

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	就労支援事業費	所管課 (旧所管課)	産業労働課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
自立や就労に困難を有する若者の問題が深刻化している。こうした若者に対して、自立や就労に結びつく個別伴走型の支援が必要である。また、雇用情勢等就労環境の変化に対応した就労支援及び資格取得講座の実施や、公共職業安定所、近隣自治体と連携し、地域の雇用状況の改善を図る必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
自立や就労に困難を抱える若者や求職者、キャリアアップを望む就業者など、働くことに関する様々な課題を抱える方々に対し、働くことに関する知識や職業訓練、就労の機会の提供など、時代のニーズに即した施策を展開することで、働くすべての人々がいきいきと、働きがいを感じながら就労し、もって経済成長にも寄与できる社会の実現。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 困難を抱える子ども・若者への支援
② 身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.67	2.72	2.67
	②	点	2.84	2.82	2.80

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
就労支援セミナー・資格取得講座、及びユースワークふじさわが実施する保護者(家族)セミナーの開催時にアンケートなどを実施。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
内閣府月例経済報告、総務省統計局労働力調査、本事業に係る実績等

社会情勢等
令和7年5月分労働力調査によると、若年層の失業率は昨年比較で横ばい。令和4年度の内閣府子ども・若者の意識と生活に関する調査によると、ひきこもりは生産年齢人口の約2%にあたる146万人に上るとされている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
【神奈川県】かながわ若者就職支援センター:既卒4年以降39歳以下の若年者の就労支援、シニア・ジョブスタイル・かながわ:40歳以上の中高年齢者の就労支援、人材育成支援センター:求職者、在職者等を対象に、教育訓練に関する情報の提供、カリキュラムの開発、相談等の実施【藤沢公共職業安定所】就職氷河期世代専門窓口「35歳からの就職応援コーナー」【地域若者サポートステーション】厚生労働省が地域のネットワークを活用して若者の職業的自立支援を行う機能を設置。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
自立や就労に困難を有する若者やその保護者に対し、カウンセリングや自立・就労支援プログラム等を実施した。また、事業所・企業のニーズに沿った雇用と人材マッチング機会の提供というニーズに対し、合同就職面接会の実施や国の交付金を活用した女性デジタル事務人材育成活躍推進事業を行い、地域の雇用に繋がった。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
関係機関と継続的に連携して就労支援等を行うことにより、誰もがいきいきと働くことができるまちを目指すとともに、市内経済の活性化を図る。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	貧困をなくそう
③	住み続けられるまちづくりを
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	企業立地等促進事業費	所管課 (旧所管課)	産業労働課
まちづくりテーマ			
4 都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
本市の産業振興を図る上で重要と認められる地域において、企業立地のための優遇措置を講じることで、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
新たな企業の誘致や既存企業の市内再投資を促進させることで、市内取引・市内消費の拡大等による循環によって市内産業が活性化し、持続的な地域経済の発展と雇用の創出が図られていること。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市内の工業に活気があると感じますか？
②

3 指標の推移

	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.61	2.71
	②			2.79

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
全国的な企業の立地動向においては、日本立地センターの分析によると、コロナ禍を経て企業の設備投資は回復基調であり立地ニーズは高い水準にある。また、市内においては、経済関係団体からの情報によると、老朽化した施設の更新や事業拡大に向けた再投資を検討する企業が増えている。

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
県内市町村の企業立地支援策、日本立地センターによる企業立地意向調査

社会情勢等
コロナ禍を経て、製造業を中心に設備投資が回復基調であり、企業の立地ニーズは高い水準にある。また、老朽化した施設の更新や、事業拡大のための再投資を検討する企業が増えている中で、立地計画を有する企業が多いものの、全国的に企業立地に適した産業用地は不足している。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
県内の自治体においても、新たに進出もしくは設備投資を行った企業に対して、税制上の支援措置を実施しているが、本市においては、交通アクセスの良さ、生活環境や人材確保のしやすさなどを生かしつつ、都市拠点整備などと一体となった企業立地支援策の充実を図ることで、他自治体との差別化を進めていく。

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
産業用地の不足に対して、藤沢商工会議所や宅地建物取引事業者との情報連携を実施することで、企業とのマッチングに取り組む。あわせて、全国の立地動向調査結果を注視し企業立地動向の把握に努める。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由
まちづくりコンセプト <input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
都市拠点等の整備に合わせた新たな産業・機能の誘致により、地域経済の活力を維持・回復し、雇用を確保するため。
貢献する主なSDGsのゴール
① 働きがいも経済成長も
② 産業と技術革新の基盤をつくろう
③
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)
有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>
藤沢市産業振興計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	誘客宣伝事業費	所管課 (旧所管課)	観光課
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
本市における観光資源等について広く宣伝活動を行うことにより、多くの観光客の集客に努め、地域振興を図ることを目的とする。本市のもつ観光資源等を有効的に活用することにより、本市への観光客を広域にわたり集客する上で必要である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
藤沢市観光振興計画に定める「共創し選ばれ続ける観光都市」として、国内観光とインバウンドの両輪により、経済活性化はもとより、市民も誇ることのできる都市を実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市内の観光に活力があると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	3.44	3.48	3.55
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容

把握方法:①各指定管理施設利用時にアンケートを依頼 ②観光案内所来訪者の意見を聴取し毎月集計把握内容:①施設の印象、接遇、料金、観光する際の情報収集方法、日帰りか宿泊か、施設の改善点はあるか他 ②観光・施設、飲食・土産店、イベント、ご意見・要望他

EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等

・KDDI、Suicaのビッグデータからは観光客の属性情報(年代、性別、居住地)、滞在時間が取得でき、観光トレンドや人流の傾向を把握した。なお、インバウンドにおいては、このデータに加えて、入出国空港、前後滞在地も効果測定に必要である。

社会情勢等

日本政府観光局(JNTO)の統計によれば、2024年の訪日外国人旅行者数は3687万人となった。コロナ前の2019年に記録した年間値3188万人を上回り、過去最高となった。全国的にインバウンドの回復基調が見られるが、地域によってはオーバーツーリズムによるマナー問題等が課題となっている。

他市等の事例(本市の独自性があればその内容)

・ホームページやSNS等を活用し、地域の特色や観光資源を市外・県外へPR・ビッグデータ分析とそれを活用した、効果的なターゲットエリアへの観光プロモーション・観光イベントのデジタルコンテンツ化

把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応

北部観光の取組について、本市独自の観光冊子の発行や観光公式ホームページ、モニターツアーの実施、SNS等を通じ北部地域に関する自然やイベントのPRを実施した。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由

まちづくりコンセプト | ■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢

・持続可能な観光業を促進するため、観光宣伝事業や民間団体等が実施するイベントへの助成。・ニーズを把握するため、外国人観光客実態調査を実施。・効果的な誘客宣伝を図るため、スマートフォン使用者の位置情報による動態調査の実施。

貢献する主なSDGsのゴール

①	働きがいも経済成長も
②	つくる責任つかう責任
③	パートナーシップで目標を達成しよう

関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)

有無	有	
----	---	--

藤沢市観光振興計画

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	担い手育成支援事業費	所管課 (旧所管課)	農業水産課
まちづくりテーマ			
5未来を見据えてみんなではじめる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加が課題となる社会情勢において、市内の優良農地を確保し、安定的な食料生産を継続するためには、農業の担い手への支援及び市民の農業への理解を深めることが不可欠である。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
本市農業を支える人材が確保されることで、農地の保全や安定的な食料生産に繋がる。また、学校給食への市内農産物の供給をはじめとした地産地消の取組や、市民の地元農業への理解促進が進み、市内での生産・消費の循環がより良くなることで、持続可能な農業が実現する。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市内の農水産業に活気があると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.87	2.88	2.91
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査により、農地の拡大や営農資金に課題があることが分かった。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
農林業センサス、新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査。
社会情勢等
国は持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進している。本市も藤沢市都市農業振興基本計画及び藤沢市地産地消推進計画に基づき、農業振興を進めている。昨今の社会情勢を考えると輸入原料や化石燃料の高騰は続き、環境保全の観点からも、脱化石燃料・脱炭素化を考慮した農業を目指す必要がある。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
本市では独自に、農業後継者が施設の整備等に要する経費や新規就農者が農業技術の習得に要する経費に対し、補助を行っている。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
新規就農者は、ほとんどの農地が借地であることから、農業用施設用地として出荷調整施設や農業用機械の保管に苦慮していることが課題となっている。本市農業の維持・発展のためには、新規就農者の定着促進が欠かせないことから、建築確認を伴わないビニールハウスの用途を緩和するなど、関係課と連携し営農しやすい環境を整備していく。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
次世代を担う農業者の確保・育成を行うことにより、市内農業の継続・発展を図り、持続可能な農業を実現していくため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	働きがいも経済成長も
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	有
「藤沢市都市農業振興基本計画」基本方針1農業者及び担い手の育成・確保の推進、及び「藤沢市地産地消推進計画」長期的に取り組む施策のうち、本市農水産業を維持・発展させるため継続的に取り組む施策にそれぞれ位置づけられている。	

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	農業基盤整備事業費	所管課 (旧所管課)	農業水産課
まちづくりテーマ			
4都市の機能と活力を高める			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
農業従事者の高齢化や相続に伴い、営農の継続が難しくなっている農地について、本市における優良農地として保全し、一層の活用を図るために、土地所有者・農業従事者の意向に沿いながら必要に応じて農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水整備等の基盤整備を行い、農地の集積・集約化等を進める必要がある。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
意欲ある農業者が農業を継続できる環境が整い、本市農業を支える人材が確保されることで、農地の保全や安定的な食糧生産に繋がり、持続可能な農業が実現している。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 市内の農水産業に活気があると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.87	2.88	2.91
	②				

市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容
地域計画策定に向けた話し合いや水利組合の役員会等で農業従事者の意見を伺い、二毛作化等、収益性の高い圃場とするため暗渠排水管の更新に関する要望を受けた。
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等
農業経営基盤強化促進法に基づき、地区で話し合った結果をもとに策定する地域計画。また、計画の基礎資料となる目標地図。
社会情勢等
国は、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等の厳しい状況を受け、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要であるとしており、その一環として、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する必要があるとしている。これを踏まえ、本市においても農地所有者の意向や就農者のニーズを把握しながら、農業を継続できる環境を整えていく必要がある。
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)
国の補助事業である農地耕作条件改善事業を活用し、基盤整備を行った事例は、全国各地にある。
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応
就農者の高齢化や相続に伴い、営農の継続が難しくなっている農地について、土地所有者は土地の売却又は安心して任せられる担い手を求めている。土地所有者の意向を把握しながら丁寧に進めていくことが肝要である。

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢
本市の優良農地を保全し、一層の活用を図ることが、次世代を担う農業者の確保・育成とともに市内農業の継続・発展、ひいては持続可能な農業の実現に繋がるため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	働きがいも経済成長も
③	パートナーシップで目標を達成しよう
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)	
有無	無
藤沢市都市マスタープランにおいて、本市中央部の東西に広がる優良農地は、市街地を分節する緑空間として、また、農業地として維持・保全に努めるとしている。	